

# 総 務 課

## ○ 議会関係

### 1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は4回（定例会4回）開催され、その提出案件（議会提出案件を除く。）中143件が、可決、承認、認定又は同意がされた。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議案提出件数 (報告を含む。)
28. 6. 27	17 日間	定 例 会	26 件
28. 9. 12	31	定 例 会	33
28. 12. 5	17	定 例 会	32
29. 2. 27	29	定 例 会	52
計	94	4 回	143

### 2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、全て可決又は承認がされた。

#### (1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・ 招集年月日 平成28年7月15日  
議案提出件数 1件（平成27年度決算）
- ・ 招集年月日 平成29年3月24日  
議案提出件数 2件（平成29年度予算、平成28年度補正予算第1号）

## ○ 文書法制関係

### 1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正並びに本市の事業に関して、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例51本及び規則68本を公布し、並びに訓令8本を公表した。

#### (2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改廃を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	9 本	42（92）本	0（6）本	51（98）本
規 則	26	41（78）	1（3）	68（81）
訓 令	0	6（10）	2（3）	8（13）
計	35	89（180）	3（12）	127（192）

## 2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

## 3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

(1) 告示件数 124 件（市議会の招集、道路の供用開始ほか）

(2) 公告件数 104 件（犬の抑留、農用地利用集積計画の作成ほか）

## 4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月 5 日と 20 日の 2 回伊勢市公報を本市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定 期 24 回（第 250 号～第 273 号）

# ○ 情報公開関係

## 1 伊勢市情報公開制度の実施状況

### (1) 公文書公開請求の状況

平成 28 年度における公文書公開請求件数は、73 件（総合支所分を含む。）であった。

なお、実施機関別状況は、以下のとおりであった。

実 施 機 関 名		件 数	実施機関名	件 数
市長	管財契約課	5 件	教育委員会	4 件
	課税課	1	消防長	3
	企画調整課	1	病院事業管理者	4
	広報広聴課	2	固定資産評価審査委員会	1
	市民交流課	3		
	戸籍住民課	5		
	環境課	1		
	医療保険課	2		
	生活支援課	1		
	福祉総務課	2		
	高齢・障がい福祉課	1		
	商工労政課	1		
	農林水産課	1		
	観光振興課	1		
	都市計画課	22		
	基盤整備課	1		
	維持課	4		

用地課	5件		
下水道建設課	1		
下水道施設管理課	1		
計(20課)	61	計	12件
合計			73

(2) 公文書公開請求の決定状況

なお、1件の請求に対して複数の決定のものがあった。

年度	請求	公開	部分公開	非公開	請求却下	請求拒否	計	取下げ	合計
26	99件	25件	69件	1件	23件	0件	118件	1件	119件
27	87	35	45	0	8	1	89	7	96
28	73	24	42	1	4	1	72	2	74

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

平成28年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、19件となり、実施機関別の登録件数は、次のとおりである。

実施機関名	件数
市長	18件
教育委員会	1
計	19

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

平成28年度における個人情報開示請求は、17件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。

なお、実施機関別状況は、以下のとおりであった。

実施機関名		件数	実施機関名	件数
市長	戸籍住民課	7件	教育委員会	1件
	生活支援課	3	消防長	2
	健康課	1		
	介護保険課	2		
	地域包括ケア推進課	1		
	計(5課)	14	計	3
合計				17

(3) 個人情報開示請求の決定状況

なお、1件の請求に対して複数の決定のものがあった。

年度	請求	開示	一部開示	不開示	不存在	請求却下	計
26	16件	2件	11件	0件	0件	4件	17件
27	16	4	10	0	1	1	16
28	17	6	9	1	6	1	23

(4) 目的外利用及び外部提供

平成28年度における目的外利用の届出は27件、外部提供の届出は90件であった。

3 審査請求の状況

平成28年度情報公開制度及び個人情報保護制度の決定に対して審査請求はなかった。

4 情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）

(1) 開催状況

	会議開催日	会議内容
第1回	28. 6. 9	・平成27年度情報公開制度実施状況の報告について ・平成27年度個人情報保護制度実施状況の報告について ・個人情報目的外利用等の報告について
第2回	28. 11. 22	・電子計算組織の結合に関する意見について

(2) 処理状況

平成28年度における情報公開・個人情報保護審査会への諮問は次のとおりであった。

実施機関名	諮問内容
市長 戸籍住民課 課税課	電子計算組織の結合に関する意見について

5 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する研修会の実施

実施日	対象者	参加人数
28. 9. 28	新規採用者、各課実務担当者、嘱託職員及び臨時職員	92名

## ○ 電算関係

1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

「県民が主役の情報化」の実現に向けて、県と市町間の連携強化を行い、県と市町が協働して情報化の推進を図ることを目的に設置されている三重県電子自治体推進連絡協議会に参加し、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組んでいる。

電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性・競争性を高めることを目的に、(公財)三重県市町村振興協会が実施している外部専門家による支援事業に参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有を図っている。

<平成28年度外部専門家支援事業ケーススタディでの支援依頼案件>

(1) 戸籍システム更新

(2) コンビニ交付システム構築

また、外部専門家支援事業の一環として開催された番号制度対応支援研修（統括責任者向け講演会等）や情報連携・強靱化に関する勉強会等に、担当各課と共に参加するなどし、必要な情報の収集を行った。

2 伊勢市情報化推進委員会の開催

本市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

平成 28 年度においては、15 回の委員会を開催し、システム更新や機器購入等における競争性の確保を基本に置きながら、各課業務の効率化やサービス向上、システムの安定稼働を念頭に適正な仕様や、システム更新における方針の検討を行った。

3 システム導入・更新関連業務

(1) 社会保障・税番号（マイナンバー）制度への対応

マイナンバー制度における平成 29 年 7 月からの情報連携試行運用開始に向けて、連携先システムとのインターフェイス部の確認をする総合テストや、情報保有機関との情報照会・情報提供を確認する総合運用テストを実施した。

(2) パソコン運用管理システムのサーバ機器更新

行政情報系クライアント端末について、ソフトウェアの配布やライセンス管理、記録媒体の制御、操作ログ収集等のパソコン運用管理を行うシステムのサーバ機器が保守期限を迎えたことから、システム用サーバ機器の更新を行った。

(3) クライアント端末の更新

Windows Vista の保守サポートが平成 29 年 4 月 11 日で終了することから、ネットワークに接続せずにスタンドアロン環境にて利用していた、内部情報系クライアント端末 41 台について、保守サポートがある OS が導入されたクライアント端末に更新を行った。

(4) サーバ室入室管理装置の更新

サーバ室の出入口扉に設置されている入室管理システムが、ハードウェア保守期限を迎えたことから、新たな入室管理装置に更新し、情報セキュリティの維持を図った。

(5) 公共施設予約システムの更新契約

利用開始から平成 29 年度で 8 年を経過する現行システムについて、市民サービスの維持・向上及び施設管理者の事務効率向上を図るために見直しを行うこととし、施設管理担当課等と公募型プロポーザル方式にて契約候補者を決定した。契約候補者と新システムについて協議を行い、システムの見直しと、60 か月の利用を行うサービス利用契約の締結を行った。

(6) 総合住民情報システムの機器更新契約

平成 30 年 1 月からのシステム利用延長を行うに当たり、保守切れを迎える現行サーバ機器等の更新入替や、一部ソフトウェアのバージョンアップ等を行うために必要となる機器、ソフト

ウェアの調達及び機器更新に伴う設定業務等の業務委託契約を締結した。

#### 4 セキュリティ強靱化対策

サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、平成 27 年 12 月に総務大臣から通知のあった「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に対応するために、本市のネットワーク環境や各種システムについて、セキュリティ強靱化対策を実施した。

##### (1) インターネット環境の分離

LGWAN 環境のセキュリティ確保のため、LGWAN 接続系とインターネット接続系のネットワーク分割を行うとともに、三重県が構築を行った自治体情報セキュリティクラウドを介して、インターネットに接続するように、ネットワーク環境の再構築を実施した。また、分離されたネットワーク間で、データのやり取りが行えるように、ファイル無害化転送装置の導入を行った。

##### (2) インターネット仮想デスクトップ基盤の構築

インターネット環境の分離に伴い、行政事務を行うクライアントパソコンにてインターネットの閲覧が行えなくなることから、利便性の低下を最小限とするために、仮想化方式によるインターネット閲覧やEメールの送受信を行うための仮想デスクトップ基盤の構築を行った。

##### (3) 住民情報システムへの二要素認証導入

マイナンバーを取り扱う住民情報システムについて、成りすましによる個人情報の漏えいを防ぐために、生体情報を用いた二要素認証の仕組みを導入した。

##### (4) インターネット接続系用端末・プリンタの設置

分離されたインターネット接続系のネットワークにて使用する、クライアント端末並びにプリンタを各課に設置した。

#### 5 市税等各種帳票及び各種資料・情報作成業務

総合住民情報システムから作成するデータを基に、市税等に関する各種帳票の用紙印刷、帳票印字及び封入封緘等の付随作業を含めた印刷業務並びに総合住民情報システムの稼働において必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取業務、データ入力を行う穿孔業務等を外部委託し、平成 28 年度の業務を適正に執行した。

#### 6 総合住民情報システムなどの保守等

総合住民情報システムをはじめとする、庁内各課で横断的に利用するシステムについて、その安定稼働を確保するため、保守委託契約を行い、システムの保守管理を実施した。

また、大規模災害罹災時等における業務継続に必要な各システムのデータを安全に保管するため、週 1 回、各システムのバックアップデータの入った磁気テープ等を、同時に被災しない遠隔地で管理、保管するよう業務を委託した。

保守委託契約された主なシステム	保守契約先	支出額
総合住民情報システム	(株)松阪電子計算センター	12,166,848 円

総合住民情報システム用ネットワーク	(株)松阪電子計算センター	2,655,008 円
行政情報システム (内部情報系) 【財務、文書、グループウェア、電子決裁、 出退勤、人事給与】	富士電機 (株) 三重営業所	4,121,280
ネットワーク・インターネットシステム	西日本電信電話(株)三重支店	5,318,312
計		24,261,448

#### 7 各課業務における情報化の推進

各課において情報化推進を図るためのシステム導入・更新や機器購入を施行するに際し、電算・情報担当係として、全庁的なシステム運用、業務の効率化、適正な規模、将来性等の視点から、仕様の調整、確認を 33 件実施した。

また、各課主体のシステム導入時のプロポーザル評価において、4 案件について評価委員としてプロポーザルに参加した。

# 職 員 課

## ○ 人事関係

### 1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	27. 4. 1	28. 4. 1	比 較
事 務	495 人	503 人	8 人
技 術	97	98	1
医 師	45	45	—
医 療 技 術	71	70	△1
看 護 師	185	185	—
准 看 護 師	10	7	△3
保 育 士	114	117	3
保 健 師	31	33	2
栄 養 士	5	5	—
教 諭	11	12	1
消 防	196	200	4
自 動 車 運 転 手	6	6	—
看 護 補 助 者	5	5	—
調 理 士	43	39	△4
技 能 士	20	19	△1
業 務 員	77	74	△3
医 療 相 談 員	4	4	—
診 療 情 報 管 理 士	2	2	—
計	1, 417	1, 424	7
再 任 用	20	10	△10
合 計	1, 437	1, 434	△3



## 2 職員の異動状況

平成28年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

### (1) 採用 82人

平成28年4月1日採用 74人

事務27人（県教委5人、病院職員2人を含む）、土木技術2人、電気技術1人（病院職員）、保健師2人、保育士11人、技能労務2人、消防職（一般）6人、消防職（救急救命）1人、医師5人、薬剤師1人、看護師6人、再任用10人

平成28年度の中途採用 8人

医師1人、看護師7人

### (2) 退職 98人

定年38人、早期8人、普通35人、割愛7人、再任用10人

## 3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

### (1) 教育長の異動

北村 陽 平成28年4月1日 任命

### (2) 病院事業管理者の異動

藤本 昌雄 平成28年4月1日 任命

### (3) 監査委員の異動

鈴木 豊司 平成28年12月6日 辞任

野崎 隆太 平成28年12月7日 選任

### (4) 教育委員会委員の異動

山田 やす子 平成28年11月1日 任命

中西 康裕 平成28年12月22日 任期満了

中西 康裕 平成28年12月23日 任命

### (5) 公平委員会委員の異動

北岡 雅之 平成28年12月25日 任期満了

北岡 雅之 平成28年12月26日 選任

## 4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

### (1) 申込期間

ア 全職種 平成28年8月1日～8月19日

イ 作業療法士 平成28年10月17日～平成29年1月12日

### (2) 実施日及び場所

ア 作業療法士以外

第一次試験（筆記試験） 平成28年9月18日 皇學館大学

第二次試験（個人面接） 平成28年10月8日、10月9日 市役所  
 第三次試験（集団討議・個人面接）  
 平成28年10月30日、10月31日 市役所（集団討議）  
 平成28年11月8日、11月9日 市役所（個人面接）

イ 作業療法士

第一次試験（筆記試験） 平成29年1月22日 伊勢市観光文化会館  
 第二次試験（個人面接） 平成29年2月1日 市役所  
 第三次試験（個人面接） 平成29年2月8日 市役所

(3) 実施状況

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	採用者数
事 務 職	210 人	180 人	54 人	24 人	17 人
事務職（身体）	2	2	2	2	1
土木技術職	13	9	7	7	4
電気技術職	1	1	1	1	1
作業療法士	2	2	2	2	2
保 育 士	32	32	28	18	14
技能労務職	15	15	13	11	8
計	275	241	107	65	47

5 人事評価制度

地方公務員法の改正に伴い平成 27 年度に試行を行った上で平成 28 年度から人事評価制度を行った。

(1) 目的

職員の強み・弱みを把握し、自発的な能力開発等を促すとともに、評価者がそれぞれの分野の目的・目標を明らかにするとともに、各職員がそれを理解することや評価過程において被評価者と評価者との間のコミュニケーションを通じて、組織内の意識の共有化や業務改善等にも寄与することで、組織パフォーマンスの向上を図り、業務遂行意欲を向上させ公務能率の一層の推進を図っていくことで、市民の期待に応え、市民本位の良質で効果的な行政サービスを提供し続けていくため。

(2) 対象者（被評価者）

医療関係職を除く全職種の職員

(3) 評価方法

上半期（4月1日～9月30日）、下半期（10月1日～3月31日）において、①設定した目標や与えられた役割について、それがどのくらい達成されたかという観点から評価を行う『業績評価』、②階級や職種に応じて定められた職務上発揮することが求められる能力に関して職務行動として安定的に発揮されているかという観点から評価を行う『能力評価』で評価を行う。

(4) 評定結果の活用方法

人事評価の評価結果については、人材育成（指導・助言、成績不振者への対応）・任用（昇格、再任用、正式採用）・給与（勤勉手当（管理職のみ））に活用を行った。

(5) 平成 28 年度実施状況

マニュアルに則ったスケジュールで「期首面談（個人目標の設定・評価項目の確認）→中間面談→期末面談（達成確認）」と進めた。

## ○ 人材育成関係

### 1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

また、知識の習得、学びあう風土の形成を目的とし、庁内講師による数種類の研修科目の中から職員が自分の受講したい科目を選択する研修「人材育成カレッジ」を開講した。

平成 28 年度職員研修実施結果

(1) 一般研修（階層別研修）

区分	研 修 科 目	対 象 者	日数	修了者数
市 実 施 研 修	管理職研修（タイムマネジメント研修）	部長級～課長級職員	1日	89人
	管理職研修（女性活躍推進研修）	部長級～課長級職員	1	81
	課長級研修（コーチング研修）	課長級職員	1	65
	部長級～係長級研修（ハラスメント防止研修）	部長級～係長級職員	1	394
	人事評価者研修	新任評価者	1	17
	保育所危機管理研修	保育士	1	179
	平成 24 年度新規採用職員研修（消防体験研修）	採用から 5 年目の職員	5	7
	平成 27 年度採用職員研修（コミュニケーション研修）	採用から 2 年目の職員	1	16
	平成 27 年度採用職員研修（事業創造研修）	採用から 2 年目の職員	2	19
	新規採用職員 採用時研修	平成 28 年度新規採用職員	5	39
	新規採用職員 公務員倫理研修	平成 28 年度新規採用職員	1	25
	新規採用職員 総合案内研修	平成 28 年度新規採用職員	1	24
	新規採用職員 ごみ収集研修	平成 28 年度新規採用職員	1	26
	新規採用職員 道路維持パトロール研修	平成 28 年度新規採用職員	1	25
	新規採用職員 福祉施設体験研修	平成 28 年度新規採用職員	2	26
	計			1,032

## (2) 一般研修 (特別研修)

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	目からうろこ研修①	希望する職員	1回	87人
2	目からうろこ研修②	希望する職員	1	93
3	目からうろこ研修③	希望する職員	1	92
4	目からうろこ研修④	希望する職員	1	77
5	目からうろこ研修⑤	希望する職員	1	107
6	英会話研修	希望する職員	1	13
7	女性活躍推進研修	女性職員	1	47
	計			516

## (3) 一般研修 (人材育成カレッジ)

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	災害時の対応	希望する職員	2回	80人
2	庶務事務研修 (会計)	希望する職員	2	55
3	障がい者サポーター研修	希望する職員	3	110
4	庶務事務研修 (文書管理)	希望する職員	2	51
5	AEDと救急救命	希望する職員	2	55
6	認知症サポーター養成講座	希望する職員	2	47
7	公務員倫理研修	希望する職員	2	34
8	接遇研修	希望する職員	3	121
9	市政の課題と方向性	希望する職員	2	63
10	人権学習	希望する職員	2	46
11	男女共同参画研修	希望する職員	1	26
	計			688

## (4) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数
市町総合事務組合	公営企業会計研修	希望する職員	2日	1人
	人事評価者研修	人事評価者	1	10
	法制執務研修 (中級)	初級コース修了者または基礎知識のある職員	3	5
	法制執務研修 (初級)	条例・規則の起案未経験者	2	2
	税務実務研修 (市民税 (個人税))	希望する職員	2	3
	ツーステップ研修Ⅱ	希望する職員	2	1

市町総合事務組合	情報処理研修	希望する職員	2日	31人
	話し方講座	希望する職員	2	4
	自治創造塾	希望する職員	1	3
	政策法務研修	希望する職員	1	1
	マネージャー研修Ⅱ	採用後12年以上または係長級の職員	1	1
	メンタルヘルス研修	希望する職員	1	3
	訴訟対応研修①	希望する職員	1	4
	マネージャー研修Ⅰ	採用後12年以上または係長級の職員	2	5
	職場の活性化を考えるセミナー	希望する職員	1	2
	スリーステップ研修Ⅱ	希望する職員	1	1
	訴訟対応研修②	希望する職員	1	4
	コミュニケーションマインド向上研修	希望する職員	1	4
	議会事務研修	希望する職員	1	2
	不当要求対策研修	希望する職員	1	9
	OJT能力向上研修	希望する職員	1	1
計			97	
アカデミー 市町村	住民税課税事務③	希望する職員	11	1
	計			1
アカデミー 国際文化	新しい地域福祉の実践とその支援策～共生ケアを考える～	希望する職員	3	1
	これからの地方公営企業経営戦略	希望する職員	3	1
	滞納整理の実践と徴収マネジメント	希望する職員	5	1
	地域産業のイノベーション	希望する職員	3	1
	人口減少を前提としたこれからの自治体経営	希望する職員	3	1
	災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	希望する職員	3	1
	計			6
N O M A	地方自治体職員研修紹介セミナー～「女性活躍推進」を支援する教育研修～	希望する職員	1	1
	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント講座	希望する職員	2	1
	社会福祉法人会計簿記の基本	希望する職員	2	1
	地方自治体における公共用地取得の法実務	希望する職員	2	1
	「水道・下水道」の滞納料金徴収・管理（給水停止・苦情処理等）・諸問題への対応実務	希望する職員	2	1
	新任担当者のための財政基礎講座	希望する職員	2	1

N O M A	管理者のための滞納整理実務	希望する職員	2日	1人
	固定資産の評価実務・法律知識と審査業務の進め方	希望する職員	2	1
	地方自治体におけるクレーム対応力向上講座	希望する職員	2	2
	地方公営企業の消費税・会計処理の実務	希望する職員	2	1
	新・地方公営企業会計の実務と留意点	希望する職員	2	1
	自治体における訴訟基礎実務	希望する職員	2	1
	農地の法知識と農地行政の法実務講座	希望する職員	2	1
	地方公共団体における契約実務（基本）	希望する職員	2	2
	滞納整理における納付折衝の実務	希望する職員	2	1
	介護保険施設等における指導監督のポイント	希望する職員	2	1
	総合計画策定の進め方と見直しのポイント	希望する職員	2	1
	特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	希望する職員	2	1
	初歩からやさしく学ぶ「複式簿記」入門講座	希望する職員	2	1
	地方公営企業会計基礎講座	希望する職員	2	1
	地方自治体のための中堅女性職員キャリアアップ講座	希望する職員	2	1
	行政不服審査法の理論と実務講座	希望する職員	2	1
	初歩から学ぶ年末調整の実務と進め方	希望する職員	1	1
	地方自治体のためのデータ分析の基本と活用・資料作成の進め方	希望する職員	2	1
	地方公営企業の予算・決算作成実務	希望する職員	2	1
	地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用実務	希望する職員	2	1
	モチベーション・リーダーシップ公開コース	希望する職員	2	1
	業務継続計画（BCP）策定と浸透策の実務ノウハウ	希望する職員	3	1
	指定管理者制度の運用実務	希望する職員	1	1
	外国人に対する課税とその他重点項目に関する課税の実務	希望する職員	2	1
	窓口行政サービス向上とクレーム対応講座	希望する職員	2	1
	地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	希望する職員	2	1
	災害危機管理の基本と対策	希望する職員	1	1
計			35	

自治大	地方公会計特別研修 第3期	希望する職員	5日	1人
	自治大学校 第2部課程第177期	主事級以上の職員 (30歳以上50歳未満)	73	1
	計			2
三重県地方自治研究センター	地方自治研究センター記念講演会	希望する職員	1	4
	自治研ワーキンググループ（わたしたちのくらしとエネルギー）	希望する職員	5	1
	自治研ワーキンググループ（生きる・いのちを守る）	希望する職員	7	1
	地域自治組織と自治体の在り方研究報告会	希望する職員	1	1
	計			7
その他	産業建設委員会管外行政視察同行研修（産業建設委員会）	担当者	3	2
	第14回Smart Wellness City首長研究会の参加	担当者	2	1
	広報基礎講座 京都セミナー 2016	希望する職員	2	1
	三重県経営品質協議会2016年度アセスメントコース	希望する職員	6	1
	災害廃棄物処理スペシャリスト人材育成講座	担当者	3	1
	論理的で分かりやすい文書の書き方研修	希望する職員	1	1
	入札談合等関与行為防止研修	希望する職員	1	6
	同性パートナーシップ制度における先進地視察	担当者	1	2
	合理化事業計画及び代替業務に関する先進地視察	担当者	2	2
	「地方自治セミナー」の参加及び熊本地震復興に関する先進地視察	担当者	3	1
	宿泊業の雇用確保、海水浴場の管理・運営、観光における情報発信や誘客事業に関する先進地視察	担当者	1	4
	糖尿病性腎症重症化予防の取組みにおける先進地視察	担当者	1	2
計			24	

### 3 その他の諸制度

#### (1) カイゼン制度

実施期間 平成28年9月30日（金）～平成28年12月22日（木）

実施実績 31件

番号	分類	件数
0	その他	9件

1	簡素化・効率化・コスト削減	6件
2	文書・簿冊	1
3	伝言・メモ・整理整頓	7
4	スケジュール・情報共有	2
5	窓口対応等	2
6	機器・パソコン・関係	2
7	公用車	0
8	安全・防災	2
9	エコ・省エネ	0
10	提案	0
	計	31

(2) ステップアップデザイン制度

実施期間 平成28年5月11日(水)～5月20日(金)

(※研修エントリーの通知日～報告締切日)

実施実績 131人

「※対象者(課長補佐係長級280名、一般職員526名、計806名)の16.3%」

(3) 事業創造制度

実施期間 平成28年7月5日(火)～平成29年3月24日(金)

(※事業創造制度開始日～市長プレゼンテーションまで)

実施実績 3件

テーマと採否

平成27年度新規採用職員グループ①

【テーマ】：世界的観光地 伊勢

～訪日留学生観光客の獲得を目指して～

【採 否】：－(新採研修として実施)

平成27年度新規採用職員グループ②

【テーマ】：外国人転入者向けの「伊勢市市民便利帳」作成

【採 否】：－(新採研修として実施)

平成27年度新規採用職員グループ③

【テーマ】：『伊勢マンガ』発行プロジェクト

【採 否】：－(新採研修として実施)

4 その他

(1) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 平成29年2月8日(火)～3月24日(金)

対象者 全職員(正規職員)

調査対象外：消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者、医療技術員、医師

(無記名回答)



有効回答数 545 件

(2) 市役所のサービスに関するアンケート調査

実施日 平成29年 2月27日 (月) ～ 3月31日 (金)

対象者 来庁する市民

実施場所 ①本庁舎 1階総合案内横  
②小俣・二見・御菌各総合支所窓口

有効回答数 33 件

## ○ 給与厚生関係

### 1 職員給与費の状況 (一般会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給 与 費 ( B/A )
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成 28 年度	人 970	千円 3,643,354	千円 700,423	千円 1,384,808	千円 5,728,585	千円 5,906

- (注) 1 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。  
3 市長、副市長の給与費は除く。

### 2 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,600 円	42.2 歳

### 3 職員の初任給の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分		決定初任給	採用 2 年経過日給料額
一般行政職	大学卒	183,300 円	194,700 円
	高校卒	154,300	164,700

### 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	252,600 円	294,000 円	343,950 円
	高校卒	224,500	268,775	305,700

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

### 5 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
基準となる職務	定型的業務	特に高度の知識、経験を必要とする業務	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	人 22	人 50	人 179	人 99	人 31	人 57	人 14	人 12	人 464
構成比	% 4.7	% 10.8	% 38.6	% 21.3	% 6.7	% 12.3	% 3.0	% 2.6	% 100.0

- (注) 1 伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 基準となる職務とは、それぞれに該当する代表的な職務である。

6 職員手当の状況（平成28年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	(平成28年度支給割合)				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.225月分	0.80月分	2.025月分	
	12月期	1.375	0.80	2.175	
	計	2.60	1.60	4.20	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	(平成28年度支給率)				
	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
	自己都合	月分 20.445	月分 29.145	月分 41.325	月分 49.59
	応募認定・定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59
	その他の措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額（平成27年度決算額） 自己都合 2,950千円 応募認定・定年 19,338 (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（三重県市町総合事務組合加入者）を除く。）に支給された平均額である。				

7 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	平成24年4月1日適用（教育長のみ、平成28年4月1日適用） 1,006,000円
	副 市 長	780,000
	教 育 長	678,000
報 酬	議 長	平成24年4月1日適用 564,000円
	副 議 長	506,000
	議 員	448,000
期末手当	(平成28年度支給割合)	
	市 長	期末手当
	副 市 長	6月期 2.025月分
	教 育 長	12月期 2.175
	計	4.20
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	
	(平成28年度支給割合)	
議 長	期末手当	
副 議 長	6月期 1.5 月分	
	12月期 1.65	
	計	3.15
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

8 公務災害発生状況

区 分	発 生 件 数	認定請 求件数	認 定 件 数	認定外 件 数	公務災害による休暇取得状況					
					1日 未満	3日 以内	10日 以内	20日 以内	1か月 未満	1か月 以上
公務災害	18	18	15	1	10	1	0	5	2	0
通勤災害	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0

9 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

(1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 2回

第1回 平成28年5月10日

- ア 平成27年度公務災害発生状況について
- イ 平成27年度交通事故発生状況について
- ウ 平成27年度各所属部会活動状況について
- エ 平成27年度健康診断結果について
- オ 平成27年度時間外勤務状況について
- カ 平成27年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ ストレスチェック制度について
- ク 平成28年度安全衛生管理年間計画(案)について
- ケ その他(本庁舎改修に伴う部署移転による部会の構成等について)

第2回 平成28年11月11日

- ア 平成28年度公務災害発生状況(10月末)について
- イ 平成28年度交通事故発生状況(10月末)について
- ウ 平成28年度各所属部会活動状況(10月末)について
- エ 平成28年度特別健康診断結果について
- オ 平成28年度時間外勤務状況(9月末現在)について
- カ メンタルヘルスに関する事業について

(2) 伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ア 交通事故及び公務災害の防止対策について(災害発生者への指導も含む。)
- イ 職場及び現場巡視の実施
- ウ メンタルヘルス研修の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部 会 名	開催回数	主 な 開 催 内 容
本庁舎部会	12回	・職場の整理整頓、ストレッチ研修の実施 ・健康管理、休暇取得推進、交通安全のチラシ配布
保育所部会	5	・部会委員・推進員研修の実施 ・交通安全研修の実施
清掃部会	12	・安全運転リーダー講習の受講と報告 ・集積所危険箇所の再確認と改善
佐八部会	7	・危険予知研修の実施 ・熱中症対策の指導
上下水道・ 二見総合支所部会	11	・交通安全研修の実施 ・あいさつ運動の実施
小俣総合支所部会	10	・交通安全講習の実施 ・熱中症対策のチラシ配布
御菌総合支所部会	11	・安全運転講習会の実施 ・熱中症対策・安全運転の呼びかけ
病院部会	12	・化学物質リスクアセスメントの実施 ・医師・看護師の負担軽減計画の実施
教育部会	10	・危険予知研修の実施 ・夏季研修（腰痛予防）研修の実施
消防部会	9	・緊急走行チェックシートの集計報告 ・防火衣・皮手袋の検証

### （3）安全運転研修

#### ア 安全運転研修（南部自動車学校）

公務上交通事故を起こした職員を対象に、南部自動車学校での安全運転講習を受講させることで、適性を検査するとともに安全運転の重要性を再認識させた。

また、総合評価において、注意が必要とされた3名について、補習講習を受講させた。

- ・実施日 平成28年10月14日から平成28年10月28日までの8日間  
平成28年12月13日から平成28年12月15日までの3日間（補習講習）
- ・実施場所 南部自動車学校
- ・研修内容 自動車学校教官を助手席に乗せての学校内、路上の実技（運転技量診断）とドライブレコーダーを使用しての教官とのディスカッション及び注意点の指導
- ・対象者 公務上交通事故を起こした職員
- ・受講者数 8人

#### イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 平成28年11月2日、11月7日、12月27日
- ・研修内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。

- ・対象者 公務で車両を頻繁に利用する職員、交通事故を起こした職員など
- ・受講者数 62人（11月2日 19人、11月7日 21人、12月27日 22人）

（4）メンタルヘルス事業

平成20年度にプロジェクトを立ち上げ、平成21年度から臨床心理士に委託し、相談窓口の開設及び職員を対象にグループ研修などを実施している。

平成28年度からは開設日を毎週2日に増設し、新規採用職員、退職者や復職希望者の相談にも対応している。

ア 相談窓口

- ・開設日 毎月木曜日及び金曜日  
1日に5人（組）の相談を受付 1クール45分
- ・相談員 今出 雅博 氏（臨床心理士）
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること
- ・実績

	H28	H27	H26	H25	H24
開設日数	81日	47日	44日	48日	44日
相談者数 (延人数)	98人 (363人)	75人 (208人)	71人 (205人)	84人 (213人)	65人 (181人)

イ 研修

相談窓口の開設日にあわせ、臨床心理士による一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施した。

研修名	日程	人数	講師
小俣総合支所部会研修	28. 8. 19	23人	今出 雅博 氏（臨床心理士）
教育・佐八部会研修	28. 8. 19	115	
保育所部会研修	28. 9. 23	14	
ラインケア研修	28. 10. 24	54	
御菌総合支所部会研修	28. 11. 18	27	
上下水道・二見総合支所部会研修	28. 11. 24	18	
清掃部会研修	28. 12. 15、28. 12. 22	52	
消防部会研修	29. 2. 23、29. 2. 24	48	寺本 亮 氏（臨床心理士）

（5）伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇又は病気休職中の職員が、円滑に職場復帰をし、健康に働き続けられることを目的として、復職後の勤務を軽減する制度を平成22年5月1日から実施している。

ア 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

- （ア）1時間単位又は半日単位で、1日につき半日以内の必要な時間での勤務時間の軽減
- （イ）勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ 利用者

平成 28 年度は 4 人の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

10 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年 1 回（技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年 2 回）実施した。

また、O A 機器の普及に伴い V D T 作業従事者を対象とする健康診断を実施したほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じ B 型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

(1) 定期健康診断（全職員）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
28. 11. 1～ 29. 1. 17	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,652 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 188 人</li> <li>・要観察 623</li> <li>・治療中 221</li> <li>・有所見正常 187</li> <li>・異常なし 433</li> </ul>

(2) 特別健康診断（技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等）

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
28. 5. 12～ 28. 6. 30	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,204 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要治療、要精検 152 人</li> <li>・要観察 526</li> <li>・治療中 268</li> <li>・有所見正常 162</li> <li>・異常なし 96</li> </ul>

(3) 胃検診

実施年月日	内容	受診者数	判定
28. 12. 21	胃部 X 線撮影	16 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常所見なし 13 人</li> <li>・要経過観察 3</li> </ul>

(4) B 型肝炎検査

実施年月日	検査及び接種を受けた人員	
28. 5. 30～28. 6. 1	血液検査（抗原・抗体検査）	4 人
28. 6. 27	ワクチン接種 1 回目（対象者のみ）	3
28. 7. 25	ワクチン接種 2 回目	3
28. 12. 28	ワクチン接種 3 回目	3
28. 1. 30	抗体検査	3

(5) 破傷風予防ワクチン接種

実施年月日	接種を受けた人員	
28. 6. 3～28. 6. 15	ワクチン接種 1 回目	17 人
28. 7. 11～28. 7. 20	ワクチン接種 2 回目	14
29. 1. 23～29. 1. 30	ワクチン接種 3 回目	10

※過去に予防接種等で接種歴のある者は、ワクチン接種は 1 回で可（母子手帳で確認）

(6) V D T 健康診断

実施年月日	人 員	
28. 10. 28～28. 11. 11	健康診査票の提出及び眼科医による精査	28 人
28. 12. 22、28. 12. 26 28. 12. 27	眼科医による問診及び検査	7

(7) ストレスチェック

実施年月日	人 員	
28. 9. 20	チェックシートの配付	2,232 人
28. 9. 20～28. 9. 30	チェックシートの提出	2,103
28. 10. 1	個人分析結果の配付	2,103
	判 定	
	・あなたはストレスが高い状態です。 (高ストレス者に該当します)	231
	・あなたのストレス状況はやや高めな 状態にあることが窺われます。	144
	・あなたのストレス状態は高くありま せんが、ストレスの原因となる因子 が少しあるようです。	520
	・あなたのストレス反応の状態は普通 より少し高めでした。しかし、仕事 上でのストレスの原因となる因子に ついては問題はみられませんでした。	161
	・あなたはストレスをあまりかかえて おらず、またストレスの原因となる 要素もあまりないようです。	914
・今回の調査票では無回答の項目があ り、あなたのストレス状況についてお 答えすることができません。	133	
29. 2. 7～29. 2. 14	面接指導の実施	7

11 健康増進福利厚生事業

職員の福利厚生として、地方公務員法第 42 条に基づき、伊勢市職員共済会が実施する人間ドック受診料への一部助成及び健康診断時の血液検査費用への助成に係る費用を負担した。

助成実施実績

区 分	人間ドック (1 日)	人間ドック オプション	脳ドック	巡回ドック	血液検査
対象者数	530 人	392 人	61 人	7 人	100 人

12 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

(1) 短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付。
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給さ

れる。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。

- ・災害給付 非常災害により、組合員又は被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。
- (2) 長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。  
平成 27 年 10 月より共済年金は厚生年金に統一され、それぞれ老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金に変更となった。
- (3) 福祉事業
  - ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん検診に要する費用が助成される。
  - ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。
  - ・貸付事業 組合員の臨時の支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。



# 管 財 契 約 課

## ○ 契約関係

### 1 契約方法の概要

#### (1) 要件付一般競争入札

入札公告を「伊勢市電子入札・物品調達システム」（以下「システム」）で公開し、当該案件への入札参加を希望する業者が、定められた参加申請及び資格審査を経て入札に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。（電子入札と紙入札の併用は行わない。）

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事、コンサル                      予定価格 130 万円超</li> <li>・ 物品の購入                              "              80 万円超</li> <li>・ 印刷、その他業務委託              "              50 万円超</li> <li>・ 物件の借入れ                          "              40 万円超</li> </ul>
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時（基本原則）
参加申請の方法	電子入札の場合 システムより参加申請書を送信 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加申請書を管財契約課へ F A X で送信
参加資格の確認通知	電子入札の場合 システム及び電子メールにて通知 紙入札の場合 伊勢市要件付一般競争入札参加確認通知書により F A X で通知
入札書の提出方法	電子入札の場合 システムより入札書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による
開札	毎週火曜日の公告された時間（原則、公開）
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

#### (2) 自由参加型見積合わせ（オープンビッド）

入札公告をシステムで公開し、当該案件への見積参加を希望する業者が、参加申請及び資格審査を経ず、見積に参加する方式。

入札の方法は、「電子入札」と「紙入札」の2種類がある。（電子入札と紙入札の併用は行わない。）

対象案件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物品の購入                              予定価格 10 万円超 80 万円以下</li> <li>・ 印刷、その他業務委託              "              10 万円超 50 万円以下</li> <li>・ 物件の借入れ                          "              10 万円超 40 万円以下</li> </ul>
対象業者	伊勢市の競争入札等資格者名簿に登録され、案件毎の参加資格要件を満たす者
発注情報の掲示	毎週月曜日 15 時（基本原則）
見積書の提出方法	電子入札の場合 システムより見積書を送信 紙入札の場合 管財契約課の入札箱へ投函又は書留郵便、信書便による

開札	毎週水曜日の公告された時間
結果の公表	開札の翌日までにシステム上で公表

## 2 入札参加資格者名簿の登録状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

### （1）建設工事、測量・建設コンサルタント関係

種別	地区					
	市 内	準市内	市内支店	県 内	県 外	計
建設工事	160 件	7 件	6 件	181 件	247 件	601 件
測量・建設コンサルタント等	32	1	8	182	127	350
合 計	192	8	14	363	374	951

### （2）物品・物件関係

種別	地区				
	市 内	市内支店	県 内	県 外	計
物品・物件	381 件	61 件	275 件	487 件	1,204 件

## 3 小規模工事受注希望者登録業者数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

登録件数 87 件

## 4 入札及び契約状況

建設工事	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	250件	6,193,310,760円	6,951,902,400円	89.09%
測量・建設コンサルタント等	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	54件	435,646,080円	551,136,960円	79.04%
その他業務委託 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	207件	719,848,440円	851,439,426円	84.54%
オープンビッド	77件	17,290,332円	23,276,441円	74.28%
指名競争入札	6件	19,673,280円	19,731,600円	99.70%
小 計	290件	756,812,052円	894,447,467円	84.61%
物品・印刷 ※単価契約を除く	(件数)	(契約金額)	(予定価格(税込))	(落札率)
要件付一般競争入札	114件	280,138,620円	361,268,730円	77.54%
オープンビッド	262件	73,933,953円	94,017,279円	78.64%
小 計	376件	354,072,573円	455,286,009円	77.77%
合 計	970件	7,739,841,465円	8,852,772,836円	87.43%

## 5 庁用事務用品等の購入

庁内各課共通で使用する一般事務用品等について、品質の統一、事務処理の簡素化、経費の節減等の観点から当課にて単価契約を行い、一括購入し集中管理を行うことにより効率化を図った。

## ○ 管財関係

### 1 市有財産（土地及び建物）増減調査

伊勢市財政公表条例に基づき、市有財産のうち土地及び建物に関する現況調査（平成29年3月末日現在）を実施するとともに、この結果を決算における財産に関する調書に反映させた。

#### （1）行政財産

区分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
公 用 財 産		m <sup>2</sup> 389,868.96	m <sup>2</sup> 43,976.62
公 共 用 財 産		3,208,906.31	342,549.55
計		3,598,775.27	386,526.17

#### （2）普通財産

区分	地積、延面積	土 地	建 物
		決算年度末現在高	決算年度末現在高
普 通 財 産		m <sup>2</sup> 474,156.91	m <sup>2</sup> 6.40

### 2 市有財産の貸付

遊休地の有効利用と地域住民の福祉の増進等を図るため、次のとおり市有財産の貸付を行った。

#### （1）市有土地の貸付

##### ア 有償貸付

物 件			貸 付 先	貸 付 料 (年 額)	用 途	期 間
所 在 地	地 目	地 積				
楠部町字千代老谷 3011番2	山 林	m <sup>2</sup> 1,752.00	楠部町区	円 476	植 林	自 H8. 11. 25 至 自動継続
中村町字向山1551 番	〃	4,608.00	中村町区	1,253	〃	〃
朝熊町字壺金石49 番2ほか1筆	〃	11,900.00	朝熊町自治会	2,023	〃	〃
中村町桜が丘194番 1	宅 地	1,633.22	三重県警察本部	344,485	警察官 宿 舎	自 H13. 4. 1 至 自動継続
竹ヶ鼻町字沖田147 番5	〃	390.92	〃	154,285	駐在所	自 H15. 4. 1 至 自動継続
村松町字西山3番1 のうち	〃	342.87	〃	69,373	〃	自 H27. 4. 1 至 自動継続
西豊浜町字出雲174 番12	公衆用 道 路	379.00	株式会社キング観光	149,827	駐車場	自 H14. 6. 1 至 自動継続
村松町字大防ノ城 山3294番6のうち	宅 地	150.01	株式会社ファインズ ファルマ	50,308	調剤薬 局用地	自 H23. 6. 20 至 H34. 3. 31

宮後2丁目626番1	宅地	637.93 <sup>m<sup>2</sup></sup>	公益社団法人伊勢市シルバー人材センター	円 168,000	駐車場 物置	自H28.4.1 至H28.9.30
船江1丁目1113番7 ほか2筆	〃	876.38	雇用促進住宅船江宿舎自治会	1,338,000	駐車場 通路	自H28.4.1 至H29.3.31
宇治中之切町39番1	〃	506.47	宇治中之切町会	432,000	駐車場 物置	〃
中島1丁目814番ほ か5筆	〃	1,339.79	京町自治会	890,000	駐車場	〃
田尻町字上之瀬乙 261番33	〃	155.67	田尻町会	35,095	〃	〃
本町306番	〃	71.04	公益社団法人伊勢市観光協会	149,843	事務所	〃
曾祢2丁目931番1	〃	77.95	津・伊勢たばこ販売協同組合伊勢支部	45,246	〃	〃
一之木5丁目1070 番10ほか2筆	〃	536.44	伊勢赤十字病院	654,456	駐車場	〃
辻久留1丁目769ほ か10筆	—	電柱 13本 支線 2条	中部電力株式会社 伊勢営業所	27,000	電柱	〃
朝熊町字鴨谷4383 番4	—	電柱 1本 支線 1条	〃	3,600	〃	自H28.4.1 至H28.6.14
村松町字大防ノ城 山3294番15ほか2 筆	—	電話柱1本 支線 2条	西日本電信電話株式 会社 三重支店	3,300	電話柱	自H28.4.1 至H29.3.31
二俣町字東方所577 番9	—	電柱 4本	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,400	電柱	〃
計	20件	25,357.69 電柱18本 電話柱1本 支線 5条	—	4,522,970	—	—

イ 無償貸付

物 件			貸付先	用途	期間
所在地	地目	地積			
二俣町字東方所577 番9	宅地	6,120.10 <sup>m<sup>2</sup></sup>	社会福祉法人伊勢医 心会	特別養護老人ホー ム	自H6.4.1 至 自動継続
河崎3丁目226番ほ か4筆	宅地 ほか	1,951.79	社会福祉法人邦栄会	〃	自H6.8.8 至 自動継続
浦口4丁目670番93	宅地	195.59	徳川山町会	公民館	自H9.4.1 至 自動継続
宇治浦田1丁目195 番6	〃	281.00	宇治公民館運営委員 会	〃	〃
村松町字大防ノ城 山3294番15	〃	495.90	有滝町会、村松町会	診療所	自H9.7.28 至 自動継続
藤里町字長尾谷1番 363	〃	184.25	ふじが丘自治会	公民館	自H9.10.14 至 自動継続

村松町字大防ノ城山 3294 番 6 のうち	宅 地	m <sup>2</sup> 352.44	村松町自治会 有滝町自治会 社会福祉法人慈恵会	駐車場	自 H10. 4. 1 至 自動継続
岩淵 2 丁目 466 番 12	〃	103.04	岩淵町連合会	公民館	自 H13. 8. 1 至 自動継続
旭町字丸山 346 ほか 3 筆のうち	学 校 地 用 地	1,047.11	社会福祉法人宮山	保育所	自 H15. 4. 10 至 H45. 4. 9
大湊町 783 番 11 ほか 3 筆	宅 地 ほ か	655.71	大湊町振興会	公民館、駐車場	自 H19. 7. 1 至 自動継続
二俣町東万所 577 番 1 ほか 2 筆	〃	19,092.48	社会福祉法人伊勢医 心会	養護老人ホーム	自 H19. 8. 1 至 H49. 7. 31
矢持町下村字明光 坂 410 番ほか 12 筆	学 校 地 用 地	1,366.91	社会福祉法人一字郷 福祉会	保育園	自 H20. 4. 1 至 H30. 3. 31
矢持町下村字村井 708 番	山 林	2,677.00	横輪町会、矢持町会	植林	〃
辻久留 3 丁目 281 番 95 のうち	宅 地	470.38	辻久留町自治会	集会所、防災倉庫	自 H20.10.30 至 自動継続
〃	〃	269.07	〃	コミュニティ広場	自 H25. 4. 1 至 H30. 3. 31
藤里町字蝮谷 68 番 256	山 林	148.00	藤里団地自治会	集会所、消防設備 保管庫	自 H21. 7. 9 至 自動継続
竹ヶ鼻町 78 番 11 の うち	宅 地	(注) 7.00	伊勢市下水道事業	下水道管理設	自 H21. 9. 28 至 H31. 3. 31
宮後 2 丁目 630 番 9 号	〃	115.42	宮後町会	工作所、倉庫	自 H24.11. 1 至 自動継続
一色町字新木 1316 番	〃	1,117.35	社会福祉法人一色福 祉会	保育園	自 H26. 4. 1 至 H31. 3. 31
旭町字坂之下 202 番 ほか 1 筆	宅 地 ほ か	227.76	旭町自治会	公民館、進入路	自 H27. 4. 1 至 H32. 3. 31
竹ヶ鼻町 78 番 11	宅 地	472.77	竹ヶ鼻町自治会	公園	自 H28. 4. 1 至 H31. 3. 31
川端町 41-2 ほか 1 筆	〃	458.38	川端町自治会	災害時の避難場所 を兼ねた集会所、 防災倉庫及び憩い の場	〃
朝熊町字鴨谷 4383 番 421 ほか 3 筆	雑種地	28,645.00	三重県	三重県営サンア リーナ用地	自 H28. 4. 1 至 H33. 3. 31
有滝町字小苗代 2638 番のうち	宅 地	353.37	有滝町会	消防団詰所、消防 団車庫等	自 H28.12. 5 至 H48.12. 4
計	24 件	66,800.82	—	—	—

(注)竹ヶ鼻町自治会への貸付地内(公園)に埋設のため計に含めず

(2) 市有建物の貸付

無し

(3) 行政財産の目的外使用許可

ア 有償使用許可

物 件	床 面 積	使 用 者	使用料 (年額)	期 間
伊勢市役所本館内 (市役所出張所)	m <sup>2</sup> 40.32	株式会社百五銀行	円 792,678	自 H28. 4. 1 至 H29. 3. 31
伊勢市役所本館内 (現金自動支払機)	4.34	株式会社百五銀行 ほか 2 金融機関	96,120	〃
伊勢市役所東庁舎内 (職員組合)	89.52	自治労伊勢市職員労働組合	63,325	自 H28. 4. 1 至 H28. 8. 31
伊勢市二見総合支所内 (職員組合)	14.76	〃	7,441	自 H28. 4. 1 至 H29. 3. 31
伊勢市御菌総合支所内 (職員組合)	22.28	〃	81,077	〃
伊勢市役所本庁舎内 (モニター広告及びパネル広告)	—	長田広告株式会社	108,000	〃
計	171.22	6 件	1,148,641	—

イ 無償使用許可

物 件	使 用 者	用 途	期 間
岩渕1丁目117番1	伊勢市下水道事業	下水道本管理設	自 H24. 4. 1 至 H29. 3. 31
岩渕1丁目104番地ほか	郵便事業株式会社	郵便差出箱 2 個	〃
川端町 41 番 2	日本郵便株式会社	郵便差出箱 1 個	自 H26. 11. 26 至 H29. 3. 31
伊勢市役所本庁舎内	伊勢市職員共済会	共済会施設等	自 H28. 4. 1 至 H29. 3. 31
伊勢市役所佐八車庫内	〃	自動販売機	〃
伊勢市役所本庁舎内	社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	入れ歯リサイクルボックス	〃
計	6 件	—	—

3 土地・建物に対する保険契約状況

市有財産について、災害時等の負担軽減を図るため、次のとおり各種保険に加入した。

(1) 建物総合災害共済 (全国市有物件災害共済会)

区 分	委 託 件 数	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金
建 物	614 件	千円 96,888,640	円 7,822,406

(2) 道路賠償責任保険 (全国市有物件災害共済会)

区 分	延 長	保 険 金 額 ( C 型 )	保 険 料 (年額)
市 道	k m 877	1 事故につき 限度額 500,000 千円 (うち 10,000 千円は 財物賠償)	円 684,060
農 道	121		32,670
林 道	18		4,860
そ の 他	439		118,530
計	1,455	—	840,120

#### 4 施設の補修及び修繕

月	修 繕 工 事 名	修 繕 料
4	東庁舎1階の壁修繕	円 54,648
	本庁舎地下駐車場入口のカーブミラー支柱の腐食修繕	38,826
6	佐八水防倉庫の窓ガラス割れ修繕	38,664
7	佐八車庫アナログテレビ受信のデジタル化	61,560
8	本庁舎北側分館跡駐車場のフェンス修繕	67,986
	本庁舎監視カメラの電源ユニット故障修繕	30,240
9	本庁舎4階窓の開閉不能の修繕	14,040
	佐八車庫の玄関扉ガラス割れ修繕	96,174
11	東庁舎1階多目的トイレ人感センサー修繕	60,480
12	本庁舎3階の館内放送の修繕	32,400
	朝熊ふれあい会館ガスコンロ修繕	64,800
3	佐八車庫及び水防倉庫の光電式スポット煙感知器修繕	49,680
計	12 件	609,498

#### 5 駐車場貸出

市街地における自動車の駐車需要に対応し、住民の利便に資するため、貸出しを行った。

吹上駐車場（1年更新）

所在地	地 積	利用 者	使用料 (収納額)	契約台数 /区画数	期 間
吹上1丁目606番9	m <sup>2</sup> 1,966.41	市民及び市内に勤務する者	円 3,080,020	台 29/50	自 28. 4. 1 至 29. 3. 31

#### 6 不用品売却

ヤフー株式会社が運営する「官公庁オークション」を利用し、不要、廃棄となった公有財産を売却し、財源の確保を図った。

財産名称	仕 様	売 却 日	価 格
車 両	三菱 2t ダンプ(平成7年式)1台	28.10.17	円 455,000
〃	三菱 2t キャブオーバ(平成15年式)1台	28.10.17	555,000
〃	マツダボンゴバン(平成12年式)1台	29. 2. 28	663,033
計	3 件	—	1,673,033

#### 7 守衛関係

休日・時間外時における庁舎の管理、また、出生・婚姻・死亡届等の受理等の業務を行った。

休日及び時間外の取扱件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
件数	件 2,163	件 2,732	件 2,534	件 2,303	件 1,764	件 2,122	件 2,270	件 2,101	件 1,956	件 2,100	件 2,199	件 2,798	件 27,042

## 8 庁舎改修

平成 26 年度に策定をした庁舎改修基本計画に基づき、平成 30 年夏季の本庁舎改修完工に向けた整備を進めている。

### (1) 業務委託

施行場所	委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
岩 淵 1 丁 目 地 内	(注1) 伊勢市役所本館等 改修工事設計業務 委託	設計業務 一式	円 26,577,880  【契約額】 36,677,880 [平成27年度] 10,100,000 [平成28年度] 26,577,880	27. 12. 4	29. 2. 28
御 薮 町 長 屋 地 内 ほ か	(注2) 御薮総合支所仮事務 所設置工事ほか監理 業務委託	監理業務 一式	302,400	28. 3. 25	28. 6. 17
岩 淵 1 丁 目 地 内 ほ か	伊勢市役所本庁舎改 修に伴う引越業務委 託(第1期)	引越業務 一式	8,243,964	28. 7. 6	28. 9. 2
”	伊勢市役所東庁舎仮 事務所設置工事ほか 監理業務委託	監理業務 一式	831,600	28. 11. 11	29. 3. 13
”	(注3) 伊勢市役所本庁舎改 修に伴う引越業務委 託(第2期)	引越業務 一式	0  【契約額】 10,179,000 [平成28年度] 0 [平成29年度] 10,179,000	29. 3. 1	29. 7. 10
計	5 件	—	35,955,844	—	—

(注1) 債務負担行為 平成 27 年度～平成 28 年度

(注2) 平成 27 年度から繰越

(注3) 債務負担行為 平成 28 年度～平成 29 年度

※合計は、各行の最上段を合算。

### (2) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御 薮 町 長 屋 地 内	(注1) 御薮総合支所仮事 務所設置工事	建築改修工事 一式 電気設備改修工事 一式 機械設備改修工事 一式	円 3,321,000	28. 3. 25	28. 6. 17



小俣町元町地内	(注1) 小俣総合支所1階 仮事務所設置工事 (第1期)	電気設備改修工事 一式	円 2,207,520	28. 3. 25	28. 6. 17
桜木町地内	(注2) (注3) 旧さくらぎ保育所 仮事務所設置工事	建築改修工事 一式 電気設備改修工事 一式 機械設備改修工事 一式	7,850,840 【契約額】 12,120,840 [平成27年度] 4,270,000 [平成28年度] 7,850,840	28. 3. 25	28. 6. 17
神田久志本町地内	(注2) (注3) 旧伊勢市消防本部 及び消防署仮事務所 設置工事	建築改修工事 一式 電気設備改修工事 一式 機械設備改修工事 一式	【契約額】 15,085,440 [平成27年度] 5,440,000 [平成28年度] 9,645,440	28. 3. 25	28. 6. 17
〃	旧伊勢市消防本部 及び消防署光ケー ブル移設工事	通信設備設置工事 一式	61,560	28. 5. 9	28. 6. 17
御菌町長屋地内	御菌総合支所 EV 用普通充電器設置 工事	電気自動車充電用設備設置工事 一式	64,800	28. 6. 14	28. 7. 11
桜木町地内	旧さくらぎ保育所 遊具撤去工事	園庭遊具撤去工事 一式	432,000	28. 6. 24	28. 7. 29
御菌町長屋地内	御菌総合支所電話 設備移設工事	電話設備移設工事 一式	97,200	28. 6. 27	28. 7. 24
岩淵1丁目地内ほか	伊勢市役所本庁舎 改修に伴う仮事務所 電話設備移設工事 (第1期)	電話設備移設工事 一式	14,094,000	28. 6. 29	28. 8. 31
神田久志本町地内ほか	伊勢市役所本庁舎 改修に伴う仮事務所 通信設備設置工事	通信設備設置工事 一式	511,272	28. 7. 22	28. 8. 31
小俣町元町地内	本庁舎改修に伴う 一時移転先通信配 線移設工事	通信設備設置工事 一式	54,000	28. 8. 1	28. 8. 8
岩淵1丁目地内	伊勢市役所東庁舎 仮事務所設置工事	建築改修工事 一式 電気設備改修工事 一式 機械設備改修工事 一式	24,243,840	28. 11. 11	29. 2. 28
小俣町元町地内	小俣総合支所3階 仮事務所設置工事 (第2期)	建築改修工事 一式 電気設備改修工事 一式	6,482,160	28. 11. 11	29. 2. 28

岩渕1丁目 地内	(注4) 伊勢市役所本庁舎 改修に伴う仮事務 所電話設備移設工 事	電話設備移設工事 一式	円 5,200,000 【契約額】 13,024,800 [平成28年度] 5,200,000 [平成29年度] 7,824,800	29. 3. 1	29. 6. 30
計	14件	—	74,265,632	—	—

(注1)平成27年度から繰越

(注2)平成27年度から一部繰越

(注3)建築住宅課施行

(注4)債務負担行為 平成28年度～平成29年度

※合計は、各行の最上段を合算。

### (3) 賃借関係

施行場所	賃借名	賃借概要	金額	着手	完了
小俣町元町 地内	(注1)(注2) 伊勢市小俣総合支 所空調機賃貸借	小俣総合支所3階外空調機賃 借 一式	円 1,557,468 【契約額】 15,574,680 [平成28年度] 1,557,468 [平成29年度] 7,008,606 [平成30年度] 7,008,606	28. 11. 24	31. 3. 31

(注1)債務負担行為 平成29年度～平成30年度

(注2)小俣総合支所生活福祉課へ執行委任

### (4) 施設の補修及び修繕

月	修繕工事名	修繕料
8	旧さくらぎ保育所エアコンのガス漏れ修繕	円 99,900
2	旧消防本部及び消防署の天吊空調修繕	82,944
	御菌総合支所3階仮事務所の洗面化粧台撤去	92,880
3	御菌総合支所3階仮事務所の照明増強	99,900
	旧さくらぎ保育所の便所配管詰まり修繕	99,360
計	5件	474,984

## 9 急速充電器の利用状況

低炭素社会の実現に向け、電気自動車の普及促進のためのインフラ整備として、設置した急速充電器を平成26年4月1日より供用開始し、市民等の利用を図った。

- ・設置台数：2基

- ・利用料金：1回あたり300円
- ・利用時間：24時間（年中無休）
- ・充電時間：1回あたり約30分（80%充電）

《利用状況（回数）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	回 9	回 8	回 10	回 6	回 10	回 8	回 9	回 15	回 14	回 28	回 22	回 36	回 175

## ○ 車両関係

### 1 車両に対する保険契約及び事故状況

（総合支所、教育委員会、上下水道、病院、消防、開発公社、福祉貸与車両を除く）

#### ・自動車損害共済

委託台数 163台 共済基金分担金 3,261,362円

#### ・共済責任額

車両共済は見積価額

対物損害賠償共済及び対人損害賠償共済は無制限

#### ・平成28年度事故報告件数 26件

#### ・平成28年度における自動車事故精算額(車両等修繕費及び賠償金)

車両等修繕費

事故日	所属	公用車修繕料
28. 4. 20	生活支援課	円 51,840
28. 5. 20	基盤整備課	51,959
28. 6. 20	選挙管理営委員会	40,435
28. 6. 23	こども課	6,242
28. 7. 16	観光振興課	56,160
28. 7. 22	収納推進課	32,400
28. 7. 27	課税課	4,320
28. 8. 5	生活支援課	90,000
28. 8. 12	基盤整備課	85,320
28. 8. 20	観光振興課	54,108
28. 8. 22	介護保険課	62,490
28. 9. 8	維持課	12,982
28. 11. 28	清掃課	264,384
28. 12. 12	収納推進課	245,202
29. 2. 16	建築住宅課	141,687
29. 2. 24	清掃課	540
29. 3. 14	環境課	140,843
計	17件	1,340,912

賠償金

事故日	所 属	賠償金
28. 6. 23	清掃課	円 100,000
28. 12. 12	収納推進課	27,000
28. 12. 12	農林水産課	16,900
計	3 件	143,900

2 車両整備

車検整備、法定点検整備、一般修繕及び钣金塗装については、市内 12 業者に委託した。

3 集中管理車の使用状況

公用車の効率的運行を図るため、運転手を配置していない車両 46 台を集中管理し、貸出しを行った。

		10 年未満	10 年以上	修繕料	走行距離	利用回数
		台	台	円	km	回
普通乗用	10 万km未満	0	1	12,204	1,773	44
	10 万km以上 15 万km未満	0	0	—	—	—
	15 万km以上	0	2 (2)	52,592	29,393	535
小型乗用	10 万km未満	1 (1)	1 (1)	121,688	17,283	1,102
	10 万km以上 15 万km未満	2 (2)	0	63,072	30,107	542
	15 万km以上	0	2 (2)	112,750	29,545	827
小型貨物	10 万km未満	3	0	246,521	12,984	592
	10 万km以上 15 万km未満	0	1	104,587	4,973	268
	15 万km以上	0	0	—	—	—
軽乗用	10 万km未満	5	0	178,731	42,556	2,413
	10 万km以上 15 万km未満	0	2	237,125	17,102	676
	15 万km以上	0	0	—	—	—
軽貨物	10 万km未満	19	0	1,130,743	144,961	8,617
	10 万km以上 15 万km未満	0	4	141,943	26,843	1,263
	15 万km以上	0	3	30,347	24,508	828
計	10 万km未満	28 (1)	2 (1)	1,689,887	219,557	12,768
	10 万km以上 15 万km未満	2 (2)	7	546,727	79,025	2,749
	15 万km以上	0	7 (4)	195,689	83,446	2,190
合計	—	30 (3)	16 (5)	2,432,303	382,028	17,707

(注) ( )内はハイブリッド車を再掲

4 マイクロバスの使用状況

管財契約課所管のマイクロバス 3 台について、運行管理業務を委託した。

		10 年未満	10 年以上	修繕料	走行距離	利用回数
		台	台	円	km	回
普通乗合	10 万km未満	0	1	0	5,537	131
	10 万km以上 15 万km未満	0	0	—	—	—
	15 万km以上	0	2	0	14,887	250
計	—	0	3	0	20,424	381

# 課 税 課

## ○ 税務関係

### 1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 28 年度現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50cc まで	2,000 円	7,575 台	15,143,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90cc まで	2,000	686	1,372,000
原動機付自転車 第二種 甲	125cc まで	2,400	944	2,265,600
ミニカー	3 輪以上	3,700	141	521,700
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	2,400	2,327	5,580,000
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	5,900	215	1,268,500
軽自動車 二輪のもの	125cc 超～ 250cc まで	3,600	1,616	5,817,600
軽自動車 三輪のもの	27. 3. 31 までに登録	3,100	0	0
	27. 4. 1 以後に登録	3,900	0	0
	特例による 軽減 (75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減 (50%)	2,000	0	0
	特例による 軽減 (25%)	3,000	0	0
	特例による 重課	4,600	2	9,200
軽自動車 自家用四輪乗用 (5 ナンバー)	27. 3. 31 までに登録	7,200	24,577	176,954,400
	27. 4. 1 以後に登録	10,800	342	3,693,600
	特例による 軽減 (75%)	2,700	0	0
	特例による 軽減 (50%)	5,400	773	4,174,200
	特例による 軽減 (25%)	8,100	719	5,823,900
	特例による 重課	12,900	4,917	63,429,300

軽自動車 自家用四輪貨物 (4ナンバー)	27. 3. 31 までに登録	4,000 円	6,106 台	24,424,000 円
	27. 4. 1 以後に登録	5,000	352	1,760,000
	特例による 軽減 (75%)	1,300	1	1,300
	特例による 軽減 (50%)	2,500	0	0
	特例による 軽減 (25%)	3,800	105	399,000
	特例による 重課	6,000	3,916	23,496,000
軽自動車 営業用四輪乗用	27. 3. 31 までに登録	5,500	1	5,500
	27. 4. 1 以後に登録	6,900	0	0
	特例による 軽減 (75%)	1,800	0	0
	特例による 軽減 (50%)	3,500	0	0
	特例による 軽減 (25%)	5,200	0	0
	特例による 重課	8,200	0	0
軽自動車 営業用四輪貨物	27. 3. 31 までに登録	3,000	102	306,000
	27. 4. 1 以後に登録	3,800	7	26,600
	特例による 軽減 (75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減 (50%)	1,900	0	0
	特例による 軽減 (25%)	2,900	2	5,800
	特例による 重課	4,500	16	72,000
二輪の小型自動車	250cc 超	6,000	1,818	10,908,000
計			57,260	347,457,200

※税額については、税率変更により、税率×登録台数とは必ずしも一致しない。

※特例による軽減…初めて車両番号の指定を受けた年度のみ、一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、税率を軽減する特例措置。

※特例による重課…初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した軽四輪等について、標準税率の概ね20%を重課する特例措置。

## 2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 菌
普通自動車	360 件	8 件	165 件	113 件
軽自動車	348	9	72	83
そ の 他	91	9	60	13
計	799	26	297	209

### 3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	21,829 件	775 件	22,604 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,947	5,617	9,564
評 価 証 明	4,225	1,483	5,708
公 課 証 明	847	45	892
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	503	0	503
事 業 証 明	191	0	191
閲 覧	2,168	54	2,222
その他証明（再交付等）	0	121	121
計	33,710	8,095	41,805

うち、総合支所生活福祉課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二 見	1,205 件	0 件	1,205 件
	小 俣	3,577	5	3,582
	御 薮	1,495	0	1,495
納 税 ・ 課 税 証 明	二 見	176	187	363
	小 俣	430	956	1,386
	御 薮	220	889	1,109
評 価 証 明	二 見	79	21	100
	小 俣	379	70	449
	御 薮	178	95	273
公 課 証 明	二 見	8	0	8
	小 俣	42	0	42
	御 薮	53	0	53
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二 見	0	0	0
	小 俣	0	0	0
	御 薮	0	0	0
事 業 証 明	二 見	6	0	6
	小 俣	33	0	33
	御 薮	34	0	34
閲 覧	二 見	11	0	11
	小 俣	30	0	30
	御 薮	43	0	43
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二 見	0	8	8
	小 俣	0	10	10
	御 薮	0	13	13
計	二 見	1,485	216	1,701
	小 俣	4,491	1,041	5,532
	御 薮	2,023	997	3,020

## ○ 市民税関係

### 1 個人市民税

平成28年2月16日から3月15日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税

申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 薗
確定申告者件数	23,810 件	173 件	374 件	181 件
市申告者件数	3,006	144	277	137
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	138,405			

## 2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5 万円	1 千万円以下	50 人以下	2,378 社
2号法人	12	1 千万円以下	50 人超	25
3号法人	13	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人以下	433
4号法人	15	1 千万円超 ～1 億円以下	50 人超	44
5号法人	16	1 億円超 ～10 億円以下	50 人以下	99
6号法人	40	1 億円超 ～10 億円以下	50 人超	11
7号法人	41	10 億円超	50 人以下	150
8号法人	175	10 億円超 ～50 億円以下	50 人超	9
9号法人	300	50 億円超	50 人超	18
計	—	—	—	3,167

異動件数 新 設 113 社

解 散 56 社 閉 鎖 35 社 除 却 0 社

## ○ 固定資産税関係

### 1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (平成 29 年 1 月 1 日現在)

地 目	筆 数	地 積
田	27,733 筆	22,274,267 m <sup>2</sup>
畑	25,441	10,228,147



宅地	125,126 筆	19,388,469 m <sup>2</sup>
池沼	53	39,524
山林	21,731	39,254,393
原野	2,092	556,423
雑種地	12,257	5,698,252
計	214,433	97,439,475

平成 28 年 1 月から 12 月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数 2,443 筆

所有権移転筆数 7,696 筆

## 2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請、法務局登記申請書等を基に、平成 28 年 6 月から平成 29 年 3 月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (平成 29 年 1 月 1 日現在)

区分	床面積	棟数
木造	4,917,960 m <sup>2</sup>	63,172 棟
非木造	4,847,384	34,506
計	9,765,344	97,678

平成 28 年 1 月から 12 月までの異動数

家屋異動件数 902 件 (滅失登記 376 件、新・増築登記 526 件)

所有権移転件数 2,253 件 (登記 1,893 件、未登記 360 件)

## 3 償却資産に対する課税

償却資産については、平成 29 年 1 月 1 日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第 354 条の 2 に規定された国税資料の閲覧等により、14 件の個人を対象に減価償却明細書と市の課税台帳とを照合し、適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,528 件	1,590 件	3,118 件
配分 (※)	14	1	15
計	1,542	1,591	3,133

※配分…課税されるべき固定資産税が複数の市町村 (道府県) にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村 (道府県) に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分 12 件 (光ファイバー、電車車両、線路、電話通信、変電所など)

県知事配分 2 件 (道路舗装、太陽光発電など)

4 業務の委託状況

委 託 名	委 託 概 要	金 額	着 手	完 了
平成28年度固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	土地評価業務 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 41,040,000	28. 4. 1	29. 3. 31
平成28年度家屋評価計算業務委託	家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成	5,566,320	28. 4. 1	29. 3. 31
土地鑑定評価 (時点修正) 業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,044,000	28. 6. 10	28. 9. 5
土地鑑定評価業務委託	平成30年度評価替え用に市内750地点の標準宅地の土地鑑定評価	31,590,000	28. 11. 15	29. 3. 17
計	4 件	88,240,320	—	—

5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第416条の規定に基づき、平成28年4月1日から5月2日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区 分	土 地	家 屋	計
縦覧件数	6 件	3 件	9 件 (6 名)

○ 市税の調定状況等

1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	7,254,000,000 円	7,593,927,163 円
個 人	現年課税分	6,328,968,920
	(特徴分)	(5,151,831,820)
	(普徴分)	(1,177,137,100)
	滞納繰越分	219,889,000
計	6,326,000,000	6,548,857,920
法 人	現年課税分	1,015,606,200
	滞納繰越分	29,463,043
	計	1,045,069,243
固 定 資 産 税	6,742,953,000	7,401,016,167
固 定 資 産 税	現年課税分	6,769,551,400
	滞納繰越分	622,511,567
	計	7,392,062,967
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	8,953,000	8,953,200
軽 自 動 車 税	現年課税分	347,457,200
	滞納繰越分	20,176,045
	計	367,633,245

市たばこ税	現年課税分	791,047,000 円	791,107,924 円
特別土地保有税	現年課税分	0	0
入湯税	現年課税分	21,000,000	25,467,300
都市計画税	現年課税分	1,379,000,000	1,420,006,500
	滞納繰越分	29,000,000	120,754,878
	計	1,408,000,000	1,540,761,378
現年課税分計		16,283,000,000	16,707,118,644
滞納繰越分計		257,000,000	1,012,794,533
市税合計		16,540,000,000	17,719,913,177

## 2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	66,812 人
個 人	63,645
( 特 徴 分 )	( 51,689 )
( 普 徴 分 )	( 11,956 )
法 人	3,167
固 定 資 産 税	59,376
固 定 資 産 税	59,371
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	5
軽 自 動 車 税	40,738
市 た ば こ 税	6
入 湯 税	6
都 市 計 画 税	57,199

## ○ 照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 6,144 件

# 収 納 推 進 課

## ○ 収納率の向上と自主納付の推進

経済状況は緩やかな回復傾向にあるものの、依然として厳しい情勢にあり、税収を取り巻く環境は厳しい状況である。

こうした状況の中、税収の確保と税負担の公正を期し、滞納早期には督促状・催告書の送付により自主納付を促し、それでも納税されない場合には財産調査を行い、滞納処分及び三重地方税管理回収機構へ事案を引継ぎ、市税の滞納整理の強化を図った。

また、滞納整理強化の一環として、差押不動産の公売を行っている。

さらに、現年度分の滞納者に早期に対応するため、納付依頼文書の送付や徴収嘱託職員の個別訪問により納付指導を行い、徴収及び自主納付の推進に努めた。

加えて、収納率の向上、自主納付の推進を目的に、口座振替の推進、また納税機会の拡大として、納付の際に曜日や時間に制限の少ないコンビニエンスストアでの収納を実施している。

### 1 市税の収納状況

区 分		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
市民税	現年度分	円 7,344,575,120	円 7,296,587,454	円 140,435	円 47,847,231	% 99.3
	繰越分	249,352,043	92,893,027	17,795,118	138,663,898	37.3
	計	7,593,927,163	7,389,480,481	17,935,553	186,511,129	97.3
固定資産税	現年度分	6,769,551,400	6,678,464,317	294,438	90,792,645	98.7
	繰越分	622,511,567	156,154,655	73,350,041	393,006,871	25.1
	交付金 (注)	8,953,200	8,953,200	0	0	100.0
	計	7,401,016,167	6,843,572,172	73,644,479	483,799,516	92.5
都市計画税	現年度分	1,420,006,500	1,400,899,731	61,762	19,045,007	98.7
	繰越分	120,754,878	30,290,900	14,228,452	76,235,526	25.1
	計	1,540,761,378	1,431,190,631	14,290,214	95,280,533	92.9
軽自動車税	現年度分	347,457,200	340,531,177	17,900	6,908,123	98.0
	繰越分	20,176,045	6,792,275	2,191,550	11,192,220	33.7
	計	367,633,245	347,323,452	2,209,450	18,100,343	94.5

区 分		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
市たばこ税	現年度分	円 791,107,924	円 791,107,924	円 0	円 0	% 100.0
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	791,107,924	791,107,924	0	0	100.0
入湯税	現年度分	25,467,300	25,467,300	0	0	100.0
	繰越分	0	0	0	0	—
	計	25,467,300	25,467,300	0	0	100.0
合計	現年度分	16,707,118,644	16,542,011,103	514,535	164,593,006	99.0
	繰越分	1,012,794,533	286,130,857	107,565,161	619,098,515	28.3
	計	17,719,913,177	16,828,141,960	108,079,696	783,691,521	95.0

(注)：国有資産等所在市町村交付金（現年度分）

## 2 収納区分別の市税収納状況

区 分		収 納 額	割 合
口座振替		円 4,950,871,682	% 29.4
窓口納付	金融機関等	10,452,328,896	62.1
	コンビニエンスストア	1,088,422,653	6.5
	計	11,540,751,549	68.6
窓口・臨戸徴収（注）		336,518,729	2.0
合 計		16,828,141,960	100.0

(注)差押等財産の換価分を含む。

## 3 口座振替における取扱状況

区 分	納税義務者数	口座振替利用者数	割 合	口座振替額
市民税（普通徴収）	人 11,956	人 6,016	% 50.3	円 543,316,082
固定資産税・都市計画税	59,371	35,705	60.1	4,346,058,700
軽自動車税	40,738	7,363	18.1	61,496,900
計	112,065	49,084	43.8	4,950,871,682

4 コンビニエンスストアにおける収納状況

区 分	収 納 件 数	収 納 額
市民税(普通徴収)	20,838 件	235,984,315 円
固定資産税・都市計画税	39,480	698,504,238
軽自動車税	24,411	153,934,100
計	84,729	1,088,422,653

5 滞納処分(差押)の状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)

区 分	件 数	金 額
預金	257 件	34,454,678 円
生保・損保	35	13,613,996
その他債権	85	94,315,689
不動産	14	16,284,640
その他	1	632,400
計	392	159,301,403

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
268 件	14,154,885 円
40	12,311,206
852	53,987,347
0	0
0	0
1,160	80,453,438

※平成27年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構が行った滞納処分(差押)

ア 徴収第一課分(高額案件)

区 分	件 数	金 額
預金	4 件	3,236,490 円
生保・損保	10	14,759,152
その他債権	29	60,053,189
不動産	20	24,972,346
その他	9	8,860,331
計	72	111,881,508

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
2 件	86,049 円
5	304,665
18	7,351,914
0	0
1	54,000
26	7,796,628

※平成27年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

イ 徴収第二課分（少額案件）

区 分	件 数	金 額
預金	57件	15,259,229円
生保・損保	5	51,700
その他債権	105	29,374,395
不動産	1	201,100
その他	2	479,000
計	170	45,365,424

・差押したものを換価した分

件 数	金 額
56件	2,086,695円
5	364,478
472	23,128,276
0	0
1	31,000
534	25,610,449

※平成27年度以前に差押したものに  
かかる分を含む。

6 交付要求の状況

区 分	件 数	金 額
競売事件	15件	3,273,371円
強制競売事件	2	1,116,400
破産事件	29	19,325,198
その他の 交付要求	41	5,024,820
参加差押	4	1,066,438
計	91	29,806,227

・配当のあったもの

件 数	金 額
0件	0円
1	488,200
5	3,162,349
41	2,276,400
0	0
47	5,926,949

※平成27年度以前に交付要求をした  
ものにかかる分を含む。

7 三重地方税管理回収機構における収納状況

(1) 徴収第一課分（高額案件）

- ・移管額 68,651,250円（平成28年度移管事案分）
- ・収納額 63,027,898円（延滞金含む）
  - 内訳 28,704,394円（平成27年度移管事案分）
  - 34,323,504円（平成28年度移管事案分）

(2) 徴収第二課分（少額案件）

- ・移管額 47,973,375円（平成28年度移管事案分）
- ・収納額 52,428,225円（延滞金含む）
  - 内訳 13,886,967円（平成27年度移管事案分）
  - 38,541,258円（平成28年度移管事案分）

## 8 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、納期限後20日以内に督促状を送付し、早期の納付を促している。

送付月	市 県 民 税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	普通徴収	特別徴収	法 人			
4月	41件	267件	13件	1件	1件	323件
5月	—	242	11	6,967	7	7,227
6月	—	245	25	—	6,854	7,124
7月	2,530	344	16	—	9	2,899
8月	—	299	17	6,914	1	7,231
9月	2,424	307	19	—	—	2,750
10月	—	315	10	—	—	325
11月	2,527	301	29	—	—	2,857
12月	—	318	17	—	—	335
1月	—	296	16	5,806	—	6,118
2月	2,575	306	9	—	—	2,890
3月	63	287	10	5,859	—	6,219
計	10,160	3,527	192	25,547	6,872	46,298

※納期限後20日以内に発送した件数

## ○ 公課等の滞納処分

強制徴収公債権の中で、以下の公債権を担当課から徴収業務の移管を受けて、滞納処分を前提とした滞納整理を行っている。

また、各担当課の債権管理・徴収に関する業務について、効果的・効率的な処理ができるよう指導・助言を行っている。

### 1 滞納処分一元化業務実績（平成29年3月31日現在）

#### （1）引受け状況

公 課 別	種 別	平成28年度分	平成27年度以前 継続分（注1）	計
国民健康保険料	件数	163件	66件	229件
	本料	75,304,359円	39,686,400円	114,990,759円
後期高齢者 医療保険料	件数	11	4	15
	本料	965,566	434,788	1,400,354
介護保険料	件数	60	32	92
	本料	5,672,169	2,356,154	8,028,323



保育所保育料	件数	30	13	43
	本料	4,083,274	5,784,621	9,867,895
下水道事業 受益者負担金	件数	13	4	17
	本料	1,036,300	276,800	1,313,100
下水道使用料	件数	33	7	40
	本料	1,771,335	901,367	2,672,702
計	件数	310	126	436
	本料	88,833,003	49,440,130	138,273,133

(注) 継続分とは、平成28年4月1日現在の引受け残額

(2) 収納状況

公 課 別	平成28年度 引受け分	平成27年度 引受け分	平成26年度 引受け分	計
国民健康保険料	13,827,516	14,156,955	886,412	28,870,883
後期高齢者 医療保険料	338,471	28,200	101,000	467,671
介護保険料	1,593,941	1,048,157	87,555	2,729,653
保育所保育料	1,970,846	1,703,608	270,000	3,944,454
下水道事業 受益者負担金	944,300	90,651		1,034,951
下水道使用料	738,689	117,108		855,797
計	19,413,763	17,144,679	1,344,967	37,903,409

(3) 滞納処分(差押)の状況及び交付要求の状況(延滞金含む)

債 権 名	種 別	預 貯 金	生命保険 損害保険	その他債権	不 動 産	そ の 他	交付要求 参加差押	計
国民健康 保険料	件数	41	3	18	2	1	3	68
	金額	26,594,168	1,376,000	11,513,500	657,637	1,409,100	1,698,300	43,248,705
後期高齢者 医療保険料	件数	3	0	2	0	0	0	5
	金額	64,675	0	695,400	0	0	0	760,075
介護保険料	件数	34	2	12	1	0	3	52
	金額	3,821,669	275,480	1,515,180	137,873	0	543,175	6,293,377
保育所 保育料	件数	5	0	0	0	0	1	6
	金額	543,570	0	0	0	0	232,100	775,670
下水道事業 受益者負担金	件数	3	0	1	0	0	1	5
	金額	382,500	0	139,000	0	0	139,000	660,500
下水道 使用料	件数	12	0	1	0	0	1	14
	金額	1,107,203	0	138,708	0	0	56,438	1,302,349
計	件数	98	5	34	3	1	9	150
	金額	32,513,785	1,651,480	14,001,788	795,510	1,409,100	2,669,013	53,040,676

(4) 換価の状況 (延滞金含む)

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	その他	交付要求 参加差押 (配当)	計
国民健康 保険料	件数	件 41	件 2	件 67	件 0	件 0	件 2	件 112
	金額	円 1,910,351	円 1,818,098	円 3,157,040	円 0	円 0	円 27,657	円 6,913,146
後期高齢者 医療保険料	件数	3	0	0	0	0	0	3
	金額	30,918	0	0	0	0	0	30,918
介護保険料	件数	33	0	30	0	0	1	64
	金額	1,034,236	0	760,540	0	0	41,500	1,836,276
保育所 保育料	件数	5	0	0	0	0	0	5
	金額	66,993	0	0	0	0	0	66,993
下水道事業 受益者負担金	件数	3	0	0	0	0	1	4
	金額	155,301	0	0	0	0	30,250	185,551
下水道 使用料	件数	12	0	0	0	0	0	12
	金額	107,985	0	0	0	0	0	107,985
計	件数	97	2	97	0	0	4	200
	金額	3,305,784	1,818,098	3,917,580	0	0	99,407	9,140,869

※換価金額には、当該期間以前に差押えた換価金額も含む。

(5) 回収率の状況

	平成28年度分	平成27年度分	平成26年度分	計
引受け額 (E)	円 88,833,003	円 45,502,005	円 3,938,125	円 138,273,133
回収金額 (F)	19,413,763	17,151,679	1,344,967	37,910,409
回収率 (F/E)	21.85%	37.69%	34.15%	27.42%

(6) 引受け処理件数

	平成28年度分	平成27年度分	平成26年度分	計
平成28年4月1日現在の残数		件 111	件 15	件 126
平成28年度引受け件数	件 310			310
平成28年度返還件数	68	30	15	113
平成29年3月31日現在の残数	242	81	0	323